

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

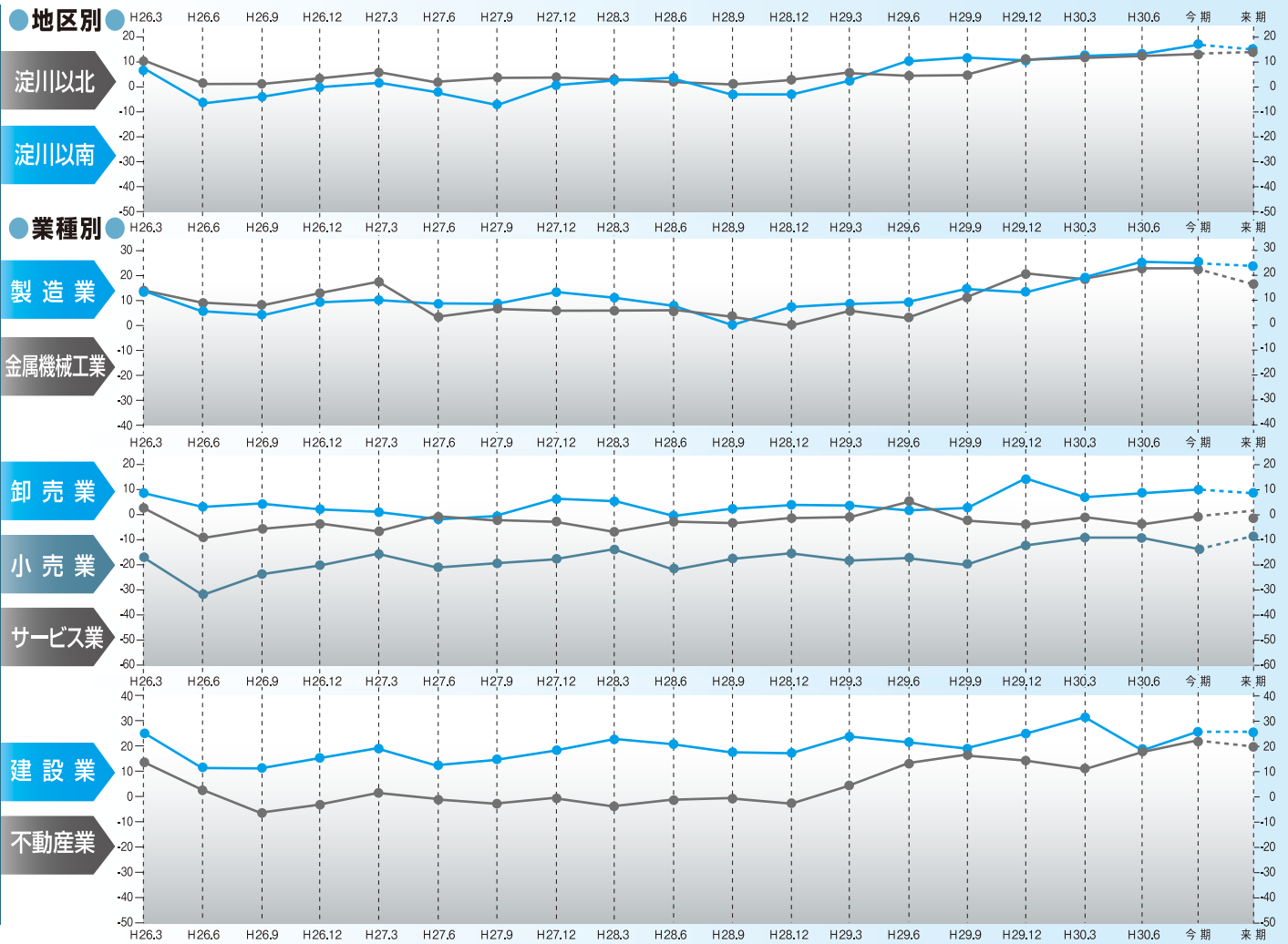
2018年7~9月期 **No.19**

Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「インバウンド効果と東京オリンピック需要」について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……平成30年9月
 調査対象期間…平成30年7月～9月期 当期の実績(30年4月～6月期との比較)
 平成30年10月～12月期 来期の見通し(30年7月～9月期との比較)
 調査方法……当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例)良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1)売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2)業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

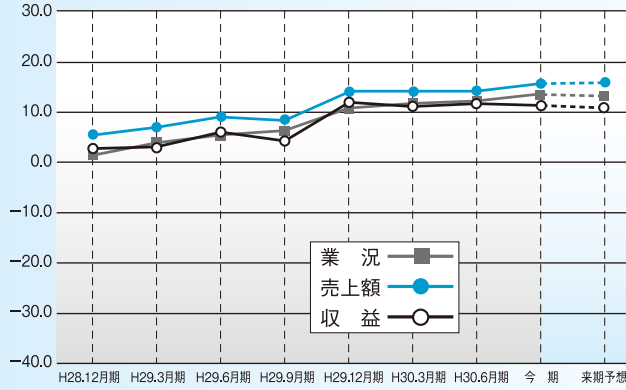
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	37	49	50	21	24	11	8	200	16.7%
金属機械工業	42	57	48	25	17	5	6	200	16.7%
卸 売 業	37	32	23	13	7	6	2	120	10.0%
小 売 業	89	22	14	10	3	10	2	150	12.5%
サービス業	55	44	27	17	29	17	11	200	16.7%
建 設 業	53	56	65	14	5	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	76	37	11	1	3	—	2	130	10.8%
合 計	389	297	238	101	88	54	33	1,200	100.0%
(構成比)	32.4%	24.8%	19.8%	8.4%	7.3%	4.5%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

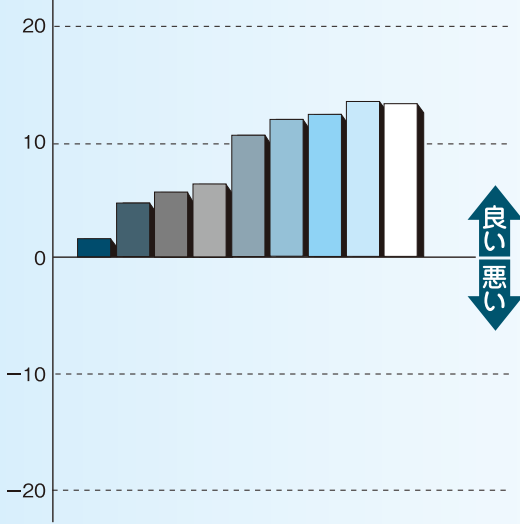
■ 業況・売上額・収益



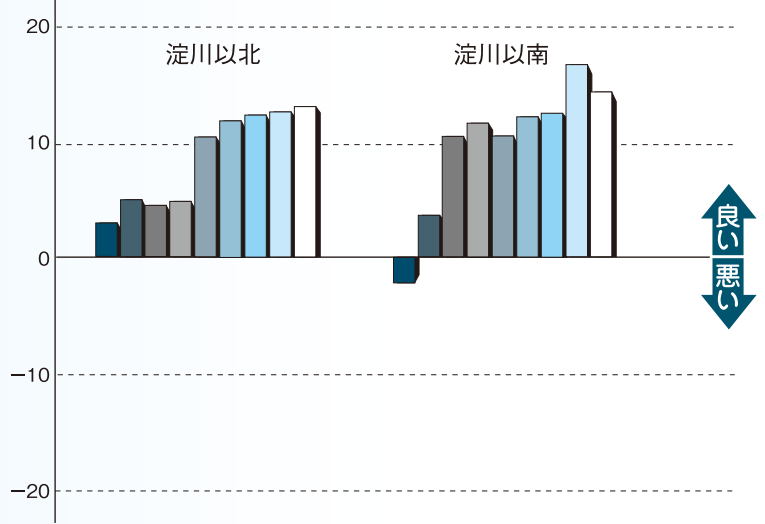
■ 全業種総合 DI値の推移

	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	今期	来期予想
業況	1.6	4.6	5.6	6.4	10.7	12.1	12.5	13.8	13.5
売上額	5.7	7.2	9.3	8.5	14.8	14.8	14.8	15.9	15.9
受注残	11.3	13.2	12.9	13.0	19.2	22.9	20.0	20.8	19.5
施工高	13.0	19.0	16.9	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	21.0
収益	2.7	3.9	6.1	4.7	12.3	11.8	12.1	11.5	11.2
販売価格	1.5	2.4	2.2	2.3	2.7	4.9	5.1	4.5	5.1
原材料・仕入価格	9.0	10.0	11.1	9.0	10.3	11.7	13.4	11.4	9.7
在庫	-2.2	-2.1	-0.5	-1.7	-1.0	-2.0	-1.8	-2.5	-2.7
資金繰り	-2.3	-3.3	-2.1	-2.0	-1.5	0.0	-0.7	-0.3	0.5
従業員残業時間	5.6	6.5	4.8	6.7	10.0	9.8	6.1	8.2	6.6
従業員人手	-13.8	-15.1	-13.3	-16.3	-17.8	-19.4	-18.3	-20.3	-19.7
設備状況	-5.9	-7.4	-6.6	-6.0	-6.7	-7.5	-7.1	-7.2	-6.9

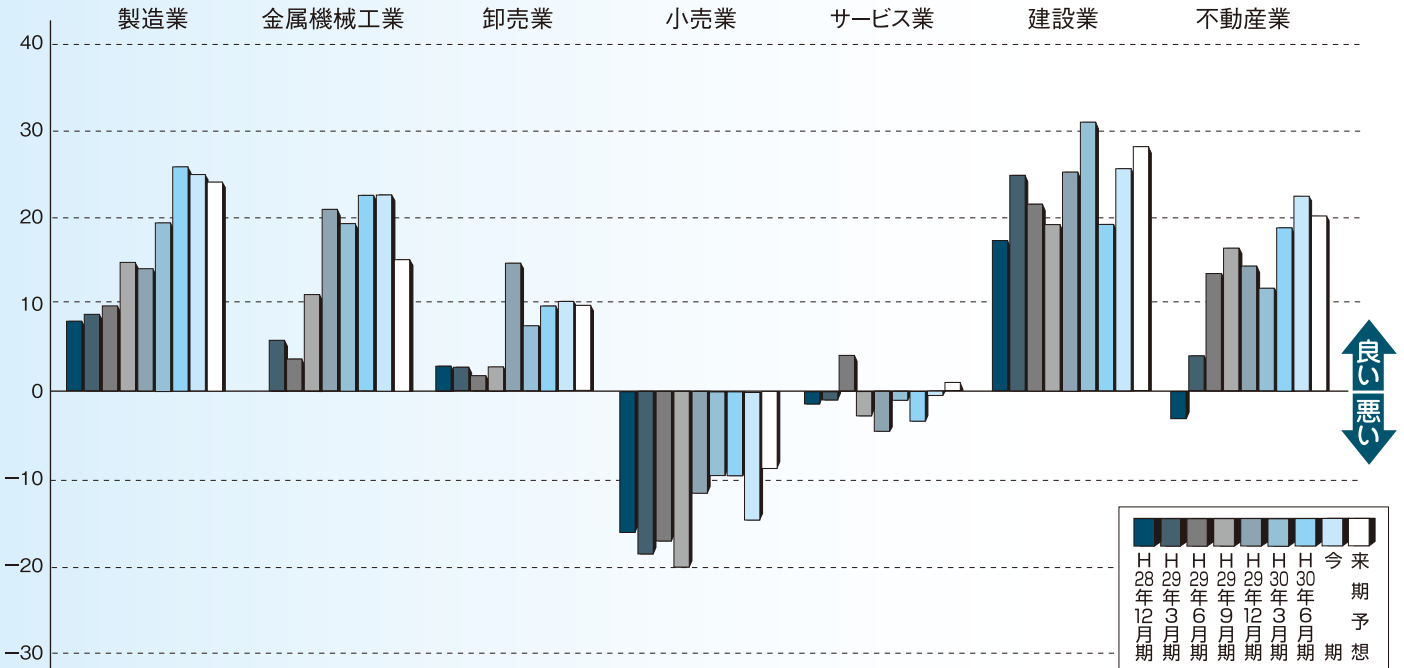
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

～2018年7月～9月期、業況(全業種)DIは13.8(4四半期連続して最高を更新)～

2018年7月～9月期、業況判断(DI)は全業種では13.8(前期比1.3ポイント増)となり、小幅ながら前期比プラスで、調査を始めた2009年3月期以降の最高を4四半期連続して更新となった。来期予想の業況判断(DI)は13.5となり、横ばいで推移すると見通しとなっている。

～〈業種別〉建設業は改善、不動産業で最高を更新、小売業は悪化～

業種別にみると、特に改善が見られたのは「建設業」25.5(前期比6.5ポイント増)、「不動産業」22.3(前期比3.8ポイント増)など。一方悪化が見られたのは「小売業」▲14.0(前期比4.7ポイント減)となった。その他は横ばい～小幅な動き。西日本を襲った7月の豪雨や8月、9月の台風も建設業、不動産業の業況判断にはマイナス影響が見られなかったが、小売業などではマイナス影響したと見られる。

～淀川以北地域は横ばい、淀川以南地域で4.4ポイント改善～

地域別にみると、淀川以北地域は12.8(前期比0.3ポイント増)となり、横ばいとなった。淀川以南地域は17.0(前期比4.4ポイント増)となり、改善となった。淀川以南地域は建設業を中心に卸売業、不動産業、金属機械工業、製造業で改善、サービス業は悪化、小売業は横ばいとなった。

来期予想の業況判断(DI)は淀川以北地域で13.2となり、横ばいとの見通しとなっている。淀川以南地域は14.4となり、小幅に悪化すると見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額1.1ポイント上昇、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は15.9(前期比1.1ポイント増)となり、3四半期ぶり前期比プラスで調査開始以来2番目の高い水準となった。業種別で改善は不動産業26.1(前期比3.0ポイント増)、金属機械工業21.5(前期比4.0ポイント増)、建設業21.0(前期比3.0ポイント増)、サービス業6.0(前期比4.0ポイント増)など4業種。悪化は卸売業13.3(前期比3.4ポイント減)、小売業▲3.3(前期比5.3ポイント減)など。収益判断(DI)は11.5(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は15.9となり、横ばいで推移すると見通しとなっている。収益判断(DI)は11.2となり、横ばいとの見通しとなっている。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料・仕入価格は小幅改善～

販売価格判断(DI)は4.5(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。原材料・仕入価格判断(DI)は11.4(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は5.1となり、横ばいとの見通しとなっている。原材料・仕入価格判断(DI)は9.7となり、小幅に改善の見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手は2.0ポイント悪化～

資金繰り判断(DI)は▲0.3(前期比0.4ポイント増)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲20.3(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。最も不足感が強い建設業(▲36.0)は前期比7.8ポイント更に強まっている。その他は横ばい～小幅な動きとなった。人手過剰とする企業の割合は前期(1.3%)→今期(0.9%)、不足とする企業の割合は前期(19.6%)→今期(21.2%)。

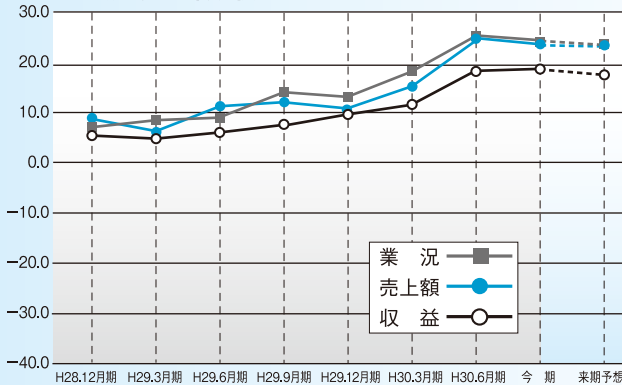
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 47.5%	人手不足 34.5%	売上の停滞・減少 26.5%	利幅の縮小 20.5%	原材料・料金価格高 19.0%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 42.5%	人手不足 30.0%	利幅の縮小 22.5%	工場・狭小機械の老朽化 21.5%	売上の停滞・減少 20.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 64.7%	売上の停滞・減少 30.3%	利幅の縮小 27.7%	輸入品との競争の激化 13.4%	為替レートの変動 12.6%
小売業	大型店との競争激化 47.3%	同業者間の競争の激化 43.3%	売上の停滞・減少 36.0%	商店街の集客力の低下 19.3%	人手不足 16.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 54.5%	売上の停滞・減少 32.0%	人手不足 28.5%	人件費の増加 15.0%	利幅の縮小 14.0%
建設業	同業者間の競争の激化 54.0%	人手不足 45.0%	下請けの確保難 25.5%	売上の停滞・減少 23.0%	利幅の縮小 20.5%
不動産業	商品物件の不足 67.7%	同業者間の競争の激化 59.2%	商品物件の高騰 38.5%	大企業との競争の激化 20.8%	利幅の縮小 19.2%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 67.5%	経費を節減 43.5%	人材確保 30.5%	新製品・技術を開発 26.5%	情報力を強化 18.5%
金属機械工業	販路を広げる 64.0%	経費を節減 49.0%	人材確保 36.0%	情報力を強化 22.0%	新製品・技術を開発 16.0%
卸売業	販路を広げる 79.2%	経費を節減 51.7%	情報力を強化 30.8%	品揃えを充実 22.5%	人材確保 20.0%
小売業	経費を節減 54.0%	宣伝・広告を強化 46.0%	品揃えを充実 38.7%	売れ筋商品を取扱う 31.3%	商店街事業を活性化 23.3%
サービス業	経費を節減 55.0%	販路を広げる 51.0%	宣伝・広告を強化 37.0%	人材確保 30.5%	提携先を見つける 16.0%
建設業	販路を広げる 56.0%	人材確保 53.5%	経費を節減 47.0%	技術力を強化 28.0%	情報力を強化 26.5%
不動産業	情報力を強化 77.7%	販路を広げる 45.4%	宣伝・広告を強化 43.8%	経費を節減 28.5%	提携先を見つける 11.5%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	今期	来期予想
業況	7.5	8.5	9.5	14.5	13.5	19.0	26.0	25.0	24.0
売上額	9.0	6.5	11.5	12.5	11.0	15.5	25.0	24.0	24.0
受注残	10.5	7.0	12.5	9.5	12.0	19.0	27.0	24.0	23.0
収益	5.5	5.0	6.0	7.5	10.0	12.0	19.0	19.5	18.0
販売価格	1.5	2.5	1.0	1.5	0.5	4.5	5.0	6.0	6.5
原材料価格	10.0	10.5	14.5	8.5	13.5	12.5	11.5	10.5	8.0
在庫	-0.5	2.0	3.5	1.0	2.0	2.5	2.0	0.5	0.0
資金繰り	-3.5	0.5	0.0	2.5	1.5	6.5	6.0	6.5	8.5
従業員残業時間	5.0	9.0	7.0	11.0	12.0	13.5	11.0	13.0	8.0
従業員人手	-17.0	-19.0	-16.5	-20.0	-19.0	-18.5	-20.0	-22.0	-22.0
設備状況	-8.0	-10.5	-10.5	-11.5	-11.0	-11.5	-11.0	-12.5	-11.0

業況について

～2018年7月～9月期、業況は横ばい(改善基調にある)～

2018年7月～9月期、製造業の業況判断(DI)は25.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。製造業の業況は総じて2016年12月期以降改善基調にある。一部に機械・設備の不足、老朽化、事業用土地の不足が見られる。最多納入先別の業況判断(DI)は「大メーカー向け」37.3(前期比1.1ポイント増)、「問屋・商社向け」29.2(前期比1.2ポイント増)、「中小メーカー向け」21.1(前期比1.4ポイント減)、「小売・最終需要家向け」6.3(前期比11.3ポイント減)。
来期予想の業況判断(DI)は24.0となり、横ばいの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	24	51	109	16
良い～悪い	50	7	19	23	1
DI	25.0	29.2	37.3	21.1	6.3

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益は横ばいで推移、受注残3.0ポイント悪化～

売上額判断(DI)は24.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)も19.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。受注残判断(DI)は24.0(前期比3.0ポイント減)となり、悪化となった。
来期予想の売上額判断(DI)は24.0となり、横ばいの見通しとなっている。収益判断(DI)は18.0となり、小幅な動きで推移する見通しとなっている。受注残判断(DI)は23.0となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格はいずれも横ばい～

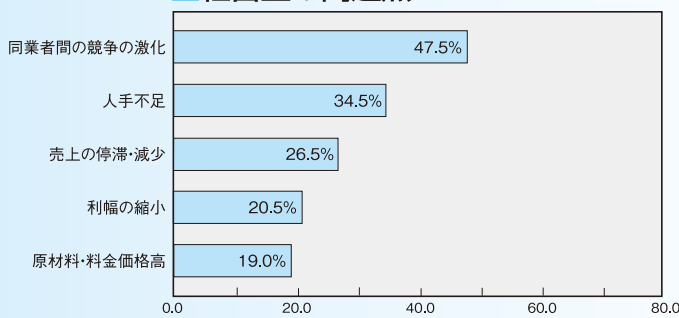
販売価格判断(DI)は6.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は10.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。原油価格、為替の動向やFTAが注視される。
来期予想の販売価格判断(DI)は6.5となり、横ばいの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は8.0となり、小幅に改善の見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

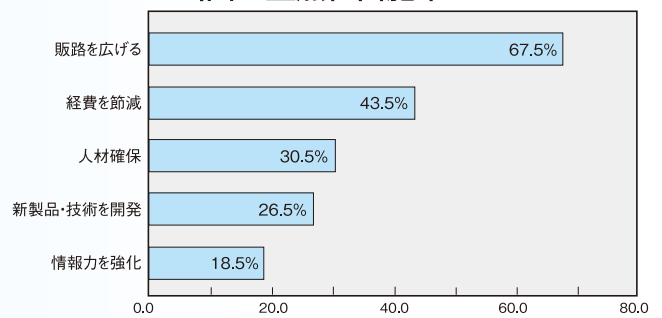
～資金繰りは横ばい、人手不足は2.0ポイント強まる～

資金繰り判断(DI)は6.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲22.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に強まり改善の兆しが見られない。製造業の人手不足は対象7業種中、建設業(▲36.0)、金属機械工業(▲24.5)に次ぐ。
人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.5%(前期1.0%)、適正とした企業は77.0%(前期78.0%)、不足とした企業は22.5%(前期21.0%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

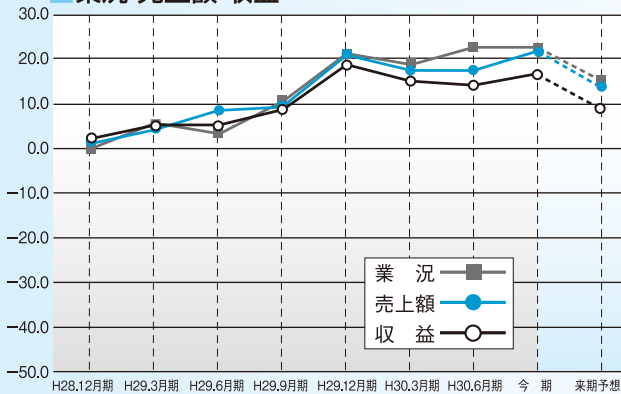


企業のコメント



- ・需要が強まり売上は過去最高で、収益も増加しており業況は順調に推移している。(貴金属製品製造業)
- ・当社の技術力が高く評価され、大手通販会社からの受注が確定しており、今後売上・収益は更に増加が見込まれる。(段ボール加工業)
- ・業況は好調で受注は増加している反面、人手不足により即時に応じきれず断るケースもでており売上・収益増加の機会を逸している。(電子機器製造業)
- ・受注増加に現状の生産能力では対応できず、現在新工場建設の準備を進めている。(センサー部品製造業)
- ・売上・収益が減少している。開発した新製品も量産とまでは至っていない。(表示装置製造業)
- ・機械化が難しい熟練工による手作業の工程が強みである反面、熟練工の高齢化が懸念材料である。(木型製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	今期	来期予想
業況	0.0	5.5	3.0	10.5	20.5	18.5	22.5	22.5	15.5
売上額	1.5	4.5	8.5	9.0	20.5	17.5	17.5	21.5	13.0
受注残	6.0	10.0	8.5	12.0	20.5	17.0	17.0	19.5	13.5
収益	2.0	5.0	5.0	9.0	18.5	15.0	14.0	17.5	9.5
販売価格	1.0	1.0	0.5	1.0	1.0	4.5	4.5	3.0	3.5
原材料価格	7.5	12.0	10.5	6.5	9.0	11.0	10.5	9.0	8.5
在庫	1.0	-0.5	0.5	-1.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
資金繰り	2.5	-3.0	-1.0	3.0	3.0	3.5	-0.5	7.0	7.0
従業員残業時間	11.5	11.5	3.5	9.0	14.5	13.5	9.0	8.0	7.0
従業員人手	-14.5	-18.0	-13.0	-19.0	-26.0	-23.0	-26.5	-24.5	-21.5
設備状況	-9.0	-10.5	-9.0	-8.5	-9.5	-11.0	-12.0	-12.0	-11.5

業況について

～2018年7月～9月期、業況は横ばい(過去最高)、来期は悪化の見通し～

2018年7月～9月期、金属機械工業の業況判断(DI)は22.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなったが2四半期連続して調査開始以来の高い水準で推移となった。

最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」(30.8)は横ばい、「大メーカー向け」(26.5)は前期比5.9ポイント増で2四半期連続の改善となった。「小売・最終需要家向け」(40.0)で前期比20.0ポイント減の悪化、「中小メーカー向け」(18.4)で前期比2.7ポイント減の悪化となった。

来期予想の業況判断(DI)は15.5となり、悪化すると見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	13	68	114	5
良い～悪い	45	4	18	21	2
DI	22.5	30.8	26.5	18.4	40.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額は3四半期ぶり改善(過去2番目)、収益、受注残いずれも改善～

売上額判断(DI)は21.5(前期比4.0ポイント増)となり、3四半期ぶり改善となった。収益判断(DI)は17.5(前期比3.5ポイント増)となり、改善となった。受注残判断(DI)は19.5(前期比2.5ポイント増)となり、3四半期ぶり前期比プラスで小幅に改善となった。来期予想の売上額判断(DI)は13.0、受注残判断(DI)は13.5、収益判断(DI)は9.5となり、いずれも悪化すると見通しとなっている。昨年の強気な見通しから今回は弱気の見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅に悪化、原材料価格は小幅に改善～

販売価格判断(DI)は3.0(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。原材料価格判断(DI)は9.0(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に改善となった。来期予想の販売価格判断(DI)は3.5、原材料価格判断(DI)は8.5となり、いずれも横ばいの見通しとなっている。

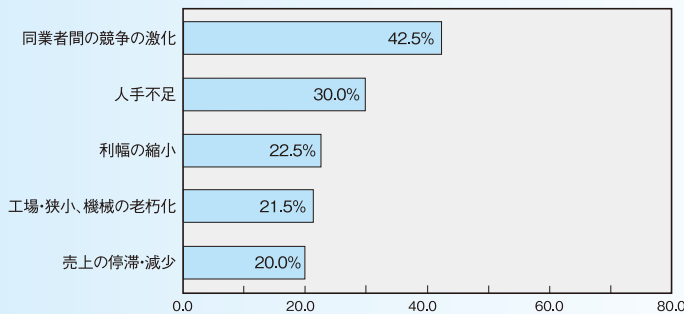
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り7.5ポイント改善、人手は2.0ポイント改善～

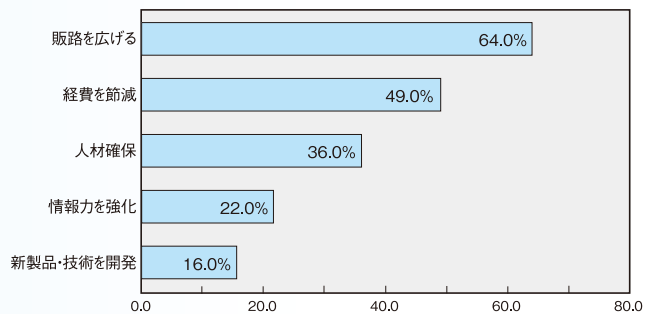
資金繰り判断(DI)は7.0(前期比7.5ポイント増)となり、改善し再びプラスに転換となった。人手判断(DI)は▲24.5(前期比2.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.5%(前期0.5%)、適正とした企業は74.5%(前期72.5%)、不足とした企業は25.0%(前期27.0%)となった。

経営上の問題点

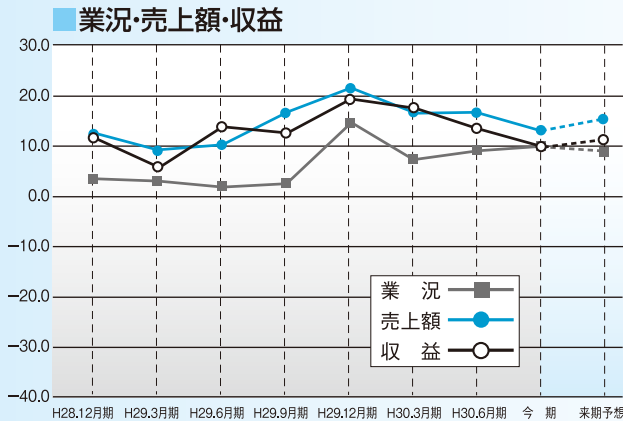


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・受注増加に対応するため新工場の建設で生産能力の向上を図り売上を増加させた。更に新工場の建設を検討している。(鉄鋼業)
- ・昨年進出したベトナムは受注が好調で売上・収益が増加となった。今後はイギリス・アメリカでも事業展開を検討している。(ボルト・ナット製造業)
- ・大手企業を中心に売上は安定しており、1年半後までの受注を確保している。反面製造現場は人手不足から残業時間が増加している。(金属機械製造業)
- ・受注は安定しているが取引先からの値下げ要請圧力が強く、値下げをしたため収益を圧迫している。(鉄鋼業)
- ・昨年は大口受注などで過去最高の売上となったが、今期は大口受注が減少して売上・収益は減少になる。(アルミ鋳物製造業)
- ・豪雨の被害で岡山工場の稼働が停止したため売上・収益が減少した。機械の入替が必要であり11月までに5割程度の復旧を目指している。(金属製品製造業)



卸売業 DI値の推移

	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	今期	来期予想
業況	2.6	2.5	1.7	2.5	14.3	7.5	9.2	10.0	9.2
売上額	11.8	9.3	10.0	16.7	21.0	16.6	16.7	13.3	15.8
収益	11.0	5.9	14.1	12.5	19.4	17.5	13.3	10.0	11.6
販売価格	2.6	1.7	4.2	6.7	1.7	3.4	8.3	9.2	6.7
仕入価格	5.0	4.2	5.0	7.5	3.3	8.3	13.3	10.8	6.7
在庫	2.5	5.0	5.0	1.7	1.6	0.0	0.9	0.8	0.0
資金繰り	0.0	-3.4	2.5	2.5	1.7	-1.6	-2.5	-2.5	-0.8
従業員残業時間	2.5	0.8	3.3	6.7	7.6	5.0	4.1	5.9	1.7
従業員人手	-6.8	-11.8	-5.8	-10.8	-10.1	-15.0	-11.7	-12.5	-13.3
設備状況	-2.6	-6.8	-6.7	-3.4	-2.5	-1.6	0.8	-2.5	-2.5

業況について

～2018年7月～9月期、業況は横ばい～

2018年7月～9月期、卸売業の業況判断(DI)は10.0(前期比0.8ポイント増)となり、問屋、商社向けで2四半期連続して改善が見られたが、総じて横ばいとどまった。

最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」(19.2)で前期比6.2ポイント改善、「大メーカー向け」(16.7)は前期比1.7ポイント改善、「中小メーカー向け」(9.8)前期比3.0ポイント悪化、「小売業者向け」は横ばいとなった。

来期予想の業況判断(DI)は9.2となり、横ばいの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	26	18	41	35
良い～悪い	12	5	3	4	0
DI	10.0	19.2	16.7	9.8	0.0

売上額・収益の動き

～売上額、収益いずれも悪化～

売上額判断(DI)は13.3(前期比3.4ポイント減)となり、悪化となった。収益判断(DI)は10.0(前期比3.3ポイント減)となり、売上額の減少に伴い悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)は15.8、収益判断(DI)は11.6となり、いずれも小幅に改善の見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は改善～

販売価格判断(DI)は9.2(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいとなった。仕入価格判断(DI)は10.8(前期比2.5ポイント減)となり、3四半期ぶりに改善となった。来期予想の販売価格(DI)は6.7となり、悪化の見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は6.7となり、改善は続くとの見通しとなっている。

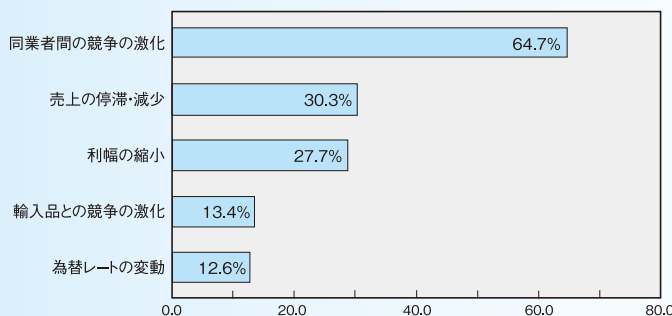
在庫・資金繰り・雇用の動き

～在庫、資金繰り、人手いずれも横ばい～

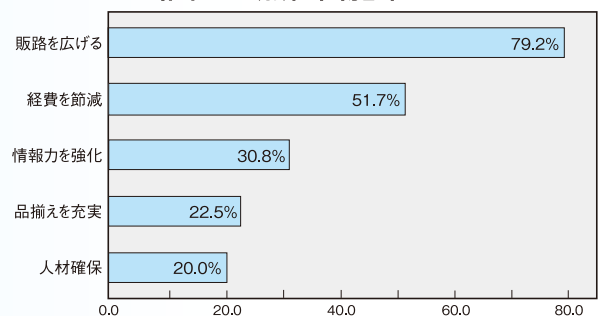
在庫判断(DI)は0.8(前期比0.1ポイント減)、資金繰り判断(DI)は▲2.5(前期比増減なし)、人手判断(DI)は▲12.5(前期比0.8ポイント減)となり、いずれも横ばいとなった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.7%(前期0.8%)、適正とした企業は84.1%(前期86.7%)、不足とした企業は14.2%(前期12.5%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

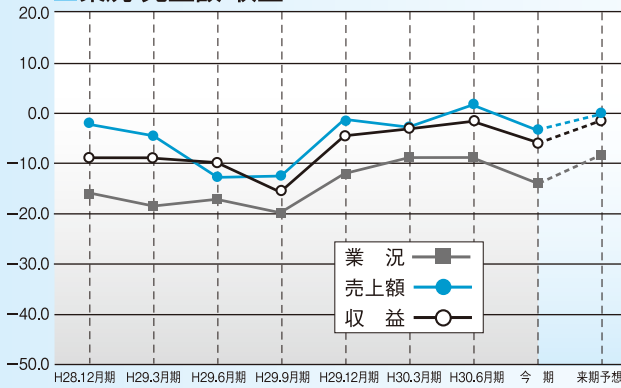


企業のコメント



- ・業績は好調で売上・収益が増加傾向である。反面、これ以上増やすには倉庫スペースが手狭で近隣に倉庫を新築し対応する計画をしている。(建築材料卸売業)
- ・関東方面からの受注が増加している。業況も安定している。今は営業基盤拡大に向けて事業用地の購入を検討している。(配管資材卸売業)
- ・国内販売量も安定している上、台湾への輸出も好調で売上額は増加。反面、仕入れ価格も上昇したため収益の増加には至らなかった。(化学製品卸売業)
- ・関西地域での施工数は減少しており売上が停滞している。地震や豪雨の被害による復旧需要で建材需要は高まると見込まれる。(建築材料卸売業)
- ・好調だったネット販売が減少して在庫がやや過剰となり、資金繰りに影響がでている。(衣料品卸売業)
- ・仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁できず収益は減少した。(食品容器販売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	今期	来期予想
業況	-16.7	-18.7	-17.3	-20.0	-12.0	-9.3	-9.3	-14.0	-8.0
売上額	-2.7	-4.6	-12.7	-12.6	-1.3	-3.3	2.0	-3.3	0.0
収益	-9.3	-9.3	-10.0	-15.3	-4.6	-3.3	-1.4	-5.3	-0.7
販売価格	-4.6	-0.7	0.0	-2.7	3.4	6.0	6.0	2.6	5.4
仕入価格	4.0	7.4	6.0	6.7	6.6	14.7	13.3	8.0	10.0
在庫	2.7	2.7	4.6	4.0	4.0	4.6	4.0	0.0	1.4
資金繰り	-13.3	-10.6	-16.0	-14.7	-10.7	-6.7	-6.7	-11.3	-10.0
従業員残業時間	-0.7	0.6	-1.3	3.4	4.0	3.4	0.0	3.4	4.0
従業員人手	-10.0	-8.6	-8.7	-6.7	-10.0	-9.4	-10.0	-10.7	-9.4
設備状況	-2.7	-0.7	-2.0	-1.3	-4.0	-3.3	-2.7	-4.0	-4.0

業況について

～2018年7月～9月期、業況は悪化～

2018年7月～9月期、小売業の業況判断(DI)は▲14.0(前期比4.7ポイント減)となり、悪化となった。豪雨や台風の影響も見られ、前回調査で大幅に改善があった駅周辺商店街も大幅に悪化、その他はわずかに改善がみられたものの総じて悪化となった。

店舗立地地域別に業況判断(DI)は「駅周辺商店街(▲17.2)」は前期比15.5ポイントの大幅に悪化となった。「住宅地隣接商店街(▲17.8)」は前期比2.7ポイント増、「その他(▲6.4)」は前期比2.3ポイント増となり、いずれも改善となった。

来期予想の業況判断(DI)は▲8.0となり、改善するがマイナス水準は脱しないとの見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	58	45	47
良い～悪い	-21	-10	-8	-3
DI	-14.0	-17.2	-17.8	-6.4

売上額・収益の動き

～売上額、収益いずれも悪化。来期は改善の見通し～

売上額判断(DI)は▲3.3(前期比5.3ポイント減)となり、悪化となった。前回調査で4年半ぶりにプラスに転換したが今回再びマイナスとなった。収益判断(DI)は▲5.3(前期比3.9ポイント減)となり、1年ぶりに前期比マイナスで悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)0.0、収益判断(DI)は▲0.7となり、いずれも改善の見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は悪化、仕入価格は改善～

販売価格判断(DI)は2.6(前期比3.4ポイント減)となり、悪化となった。仕入価格判断(DI)は8.0(前期比5.3ポイント減)となり、改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は5.4となり、小幅に改善する見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は10.0となり、小幅に悪化の見通しとなっている。

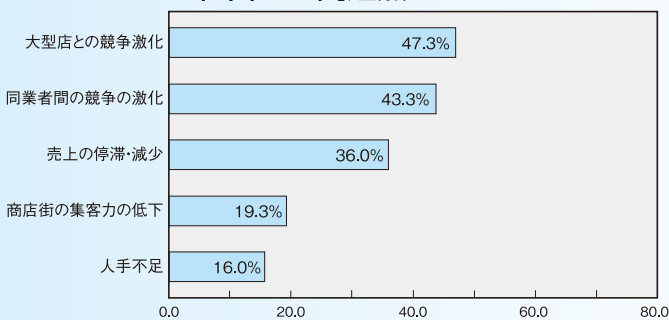
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは悪化、人手は横ばい～

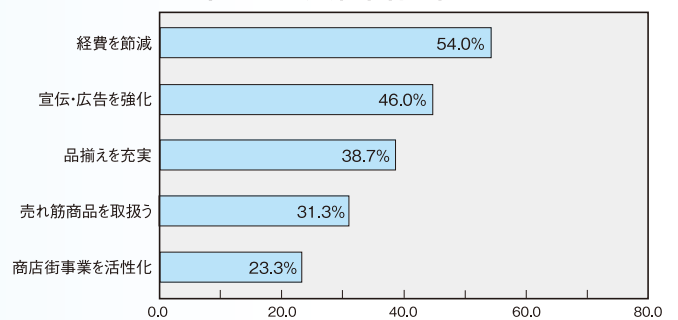
資金繰り判断(DI)は▲11.3(前期比4.6ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲10.7(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいで推移となった。来期予想の資金繰り判断(DI)は▲10.0、人手判断(DI)は▲9.4となり、いずれも小幅に改善するとの見通しとなっている。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.0%(前期0.7%)、適正とした企業は89.3%(前期88.6%)、不足とした企業は10.7%(前期10.7%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

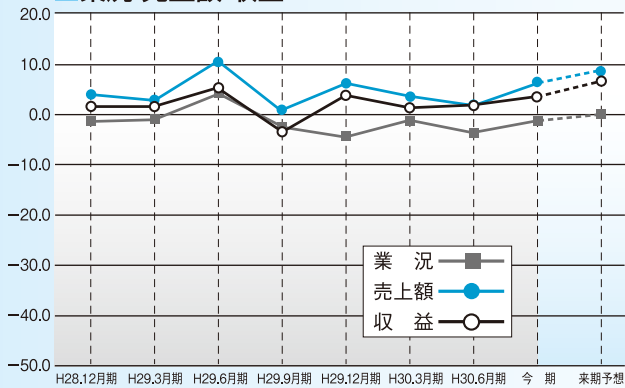


企業のコメント



- ・トップセースを積極的に行った結果、売上・収益が増加した。今後は内製化割合を増やして収益の上積みをしていく。(ソフトウェア開発)
- ・大手通販サイトとの取引で売上・収益が増加した。今後も増収・増益を見込んでいる。(ネット通販)
- ・商業集積に出店している店舗は業績好調である。新規出店に伴う店長等の管理職が不足しており、人材育成が急務である。(喫茶店経営)
- ・リピーターが多く売上は増加しているが、利幅の縮小により増益には至っていない。経費削減に努め収益増加を図っていく。(計測器製造販売業)
- ・豪雨、台風で野菜の仕入価格の高騰や同業者との競合で売上・収益が減少した。宅配等差別化を図り顧客の囲い込みを行っている。(青果小売業)
- ・商店街全体の衰退により新規顧客を取り込めず売上の維持が難しい。(飲食業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	今期	来期予想
業況	-1.5	-1.0	4.0	-2.5	-4.0	-1.0	-3.0	-0.5	1.0
売上額	4.5	2.5	10.5	0.5	6.0	3.0	2.0	6.0	9.5
収益	1.5	1.5	5.0	-3.5	4.0	1.5	2.0	3.0	7.0
料金価格	-1.5	0.5	0.5	-1.5	1.5	0.0	2.5	1.0	2.5
材料価格	3.0	3.0	5.0	0.0	6.5	3.0	7.0	4.0	4.0
資金繰り	-6.0	-2.0	-1.5	-6.5	-4.5	-6.5	-5.0	-7.0	-8.5
従業員残業時間	6.0	4.5	7.0	2.5	9.6	9.5	4.5	4.5	4.5
従業員人手	-12.5	-15.0	-14.5	-21.0	-16.6	-20.0	-18.0	-20.5	-20.5
設備状況	-6.5	-9.0	-7.0	-8.5	-8.5	-11.0	-9.5	-7.0	-6.0

業況について

～2018年7月～9月期、業況は2.5ポイント改善～

2018年7月～9月期、サービス業の業況判断(DI)は▲0.5(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。従業員数規模が小さいほど「良い」とする企業は少なく、「悪い」とする企業が多く見られた。「良い」(10名未満→8.1%、10名以上→21.8%)、「悪い」(10名未満→20.2%、10名以上→10.9%)
来期予想の業況判断(DI)は1.0となり、横ばいの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は4.0ポイント改善、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は6.0(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は3.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいとなった。
来期予想の売上額判断(DI)は9.5、収益判断(DI)は7.0となり、いずれも改善するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅悪化、材料価格は改善～

料金価格判断(DI)は1.0(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。材料価格判断(DI)は4.0(前期比3.0ポイント減)となり、改善となった。
来期予想の料金価格判断(DI)は2.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。材料価格判断(DI)は4.0となり、横ばい見通しとなっている。

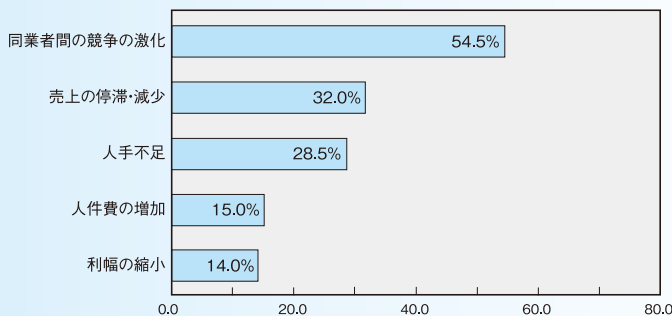
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅悪化、人手は小幅に悪化～

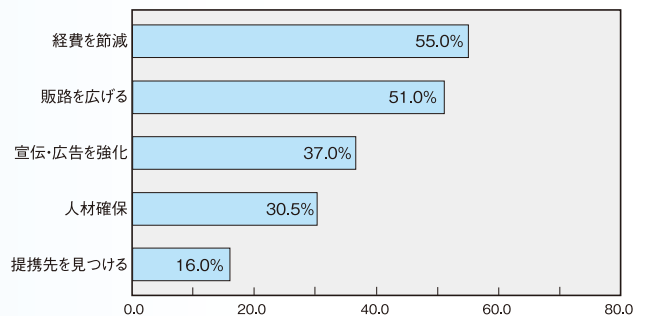
資金繰り判断(DI)は▲7.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲20.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化し改善の兆しが見られない。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.5%(前期2.0%)、適正とした企業は76.5%(前期78.0%)、人手不足とした企業は22.0%(前期20.0%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

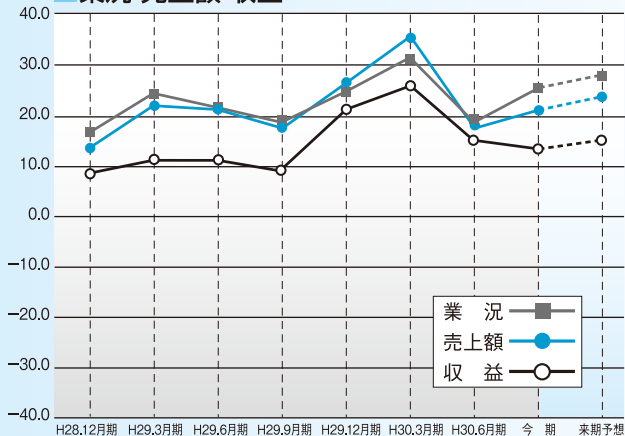


企業のコメント



- ・ 立地条件が良く外国人・サラリーマン・学生等利用客も多く、売上・収益は安定している。(ビジネスホテル経営)
- ・ 全国に保有する物流ターミナルを効率的に運用することで売上・収益が増加した。ただし、ドライバーが不足しており人材の確保が急務である。(運送業)
- ・ 鉄道会社や電器量販店からの受注増加により増収・増益となった。技術者を増やしており、好調を維持できる見込みである。(情報サービス業)
- ・ 大手企業を中心に取引先を多数保有しており売上は増加している。派遣労働者への賃金立替払いが多いため資金繰りに少し影響している。(労働者派遣業)
- ・ 旅行代金の比較サイトの普及で問い合わせが多く、丁寧な対応で受注獲得している。(旅行代理店)
- ・ 事業所の増設を行ったが、人手不足の上同業者間の競争が激しく計画した利用者数の確保もできず売上は増加していない。収益は減少しており資金繰りも厳しい。(介護サービス業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	今期	来期予想
業況	17.0	24.5	21.0	19.0	25.0	31.2	19.0	25.5	28.0
売上額	14.0	22.5	21.0	17.5	27.0	35.7	18.0	21.0	24.5
受注残	17.5	22.5	17.5	17.5	25.0	32.7	16.0	19.0	22.0
施工高	13.0	19.0	17.0	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	21.0
収益	9.0	11.0	11.0	9.5	21.0	26.2	15.5	13.5	15.5
請負価格	5.0	4.0	4.0	3.5	5.5	10.6	5.0	3.0	5.5
原材料・仕入価格	11.0	10.0	10.5	11.5	13.0	14.1	16.0	16.0	15.0
在庫	-1.5	-2.5	-1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	1.0	0.0
資金繰り	2.0	-3.0	-0.5	-1.5	1.0	0.5	3.0	1.5	3.5
従業員残業時間	9.5	12.5	9.5	9.0	14.0	16.6	8.5	14.5	14.0
従業員人手	-24.5	-23.5	-23.5	-24.5	-29.0	-34.7	-28.2	-36.0	-36.0
設備状況	-4.5	-5.0	-3.0	-0.5	-2.0	-3.0	-3.5	-2.5	-3.5

業況について

～2018年7月～9月期、業況は改善(堅調に推移)～

2018年7月～9月期、建設業の業況判断(DI)は25.5(前期比6.5ポイント増)となり、改善となった。個人向けで改善するなど業況は堅調に推移となった。

請負先別業況は「大企業向け」が前期比16.1ポイント増となり、大幅に改善したのははじめ、「個人向け」前期比10.0ポイントの改善、「中小企業向け」前期比3.0ポイントの改善となった。「官公庁向け」は前期比4.9ポイント悪化となったが引き続き高い水準となった。

来期予想の業況判断(DI)は28.0となり、引き続き堅調に推移するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	37	63	80	20
良い～悪い	51	13	22	15	1
DI	25.5	35.1	34.9	18.8	5.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は改善、収益は小幅に悪化、受注残は改善～

売上額判断(DI)は21.0(前期比3.0ポイント増)となり、2四半期ぶりに改善となった。収益判断(DI)は13.5(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。受注残判断(DI)は19.0(前期比3.0ポイント増)となり、改善となった。来期予想の売上額判断(DI)は24.5となり、改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は15.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。受注残判断(DI)は22.0となり、引き続き改善するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は小幅に悪化、原材料価格は横ばい～

請負価格判断(DI)は3.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。原材料価格判断(DI)は16.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。

来期予想の請負価格判断(DI)は5.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は15.0となり、横ばいの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

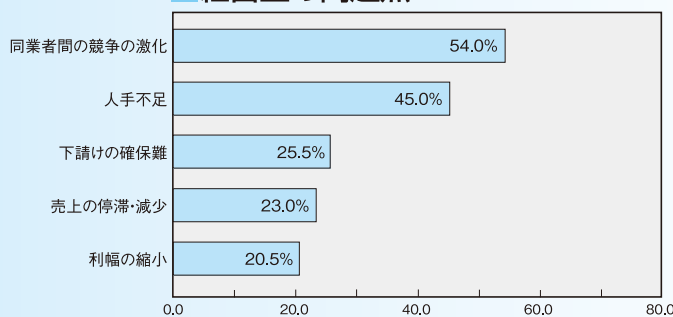
～在庫は横ばい、資金繰りは小幅に悪化、人手不足は過去最悪～

在庫判断(DI)は1.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は1.5(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

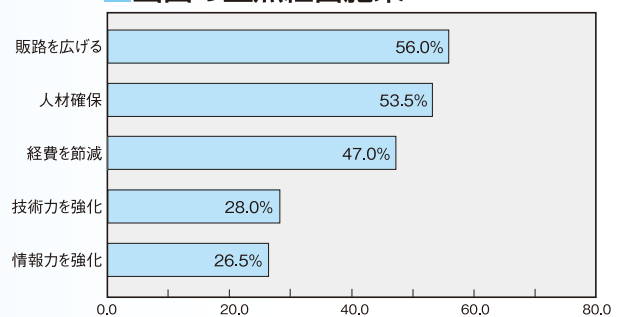
人手判断(DI)は▲36.0(前期比7.8ポイント減)となり、悪化となった。豪雨、台風による被害の復旧需要も重なり更に人手不足を深刻にしている。

来期予想の在庫判断(DI)は0.0となり、横ばいの見通しとなっている。人手判断(DI)は▲36.0となり、横ばいで厳しい人手不足が続くとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.0%(前期2.0%)、適正とした企業が62.0%(前期68.0%)、人手不足とした企業が37.0%(前期30.0%)となった。

経営上の問題点



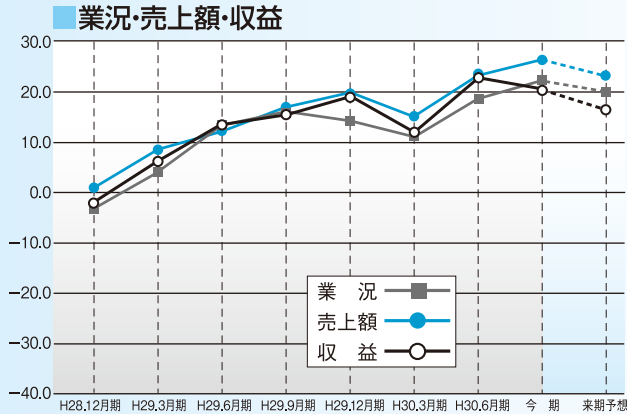
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・新工法を導入するために新設した新型重機の稼働で、売上・収益が増加した。(土木建築業)
- ・受注は1年先まで確保できている。人手も適正であり業況は安定している。(総合工事業)
- ・大阪北部地震や豪雨の影響による耐震工事や改修工事の受注が増加している。(アンカー工事業)
- ・土木工事の受注が増加している。人手不足にベトナム人留学生の受け入れで対応した。(土木工事業)
- ・7～9月に受注が集中しており、材料費等の先払いで資金繰りに少し懸念がある。(電気工事業)
- ・受注は好調ではあるが、原材料価格や外注費の上昇により利幅が縮小している。内製化を図り収益を確保したい。(建築工事業)



不動産業 DI値の推移

	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	今期	来期予想
業況	-3.1	3.8	13.1	16.1	14.6	11.6	18.5	22.3	20.0
売上額	0.8	8.5	12.3	17.0	20.0	15.4	23.1	26.1	23.1
収益	-2.4	6.2	13.0	15.4	19.2	12.3	23.1	20.7	17.0
販売価格	6.9	9.2	7.7	11.5	6.2	5.4	7.0	10.0	6.9
仕入価格	25.4	25.4	28.4	27.7	19.2	21.5	26.9	25.4	17.7
在庫	-20.8	-22.3	-18.4	-20.7	-18.5	-26.1	-25.4	-22.4	-22.3
資金繰り	1.5	-3.9	0.8	0.0	-4.6	3.0	-1.5	0.0	0.7
従業員残業時間	0.8	0.8	1.5	3.8	3.1	1.5	2.3	4.6	3.1
従業員人手	-4.6	-2.3	-3.9	-2.3	-4.7	-6.2	-3.9	-4.7	-5.4

業況について

～2018年7月～9月期、業況は改善(2四半期連続)～

2018年7月～9月期、不動産業の業況判断(DI)は22.3(前期比3.8ポイント増)となり、2四半期連続で改善となった。調査開始以来最も高くなった。

業種内容別の業況判断(DI)は、「建売」(21.3)は前期比3.7ポイント増、「仲介管理」(21.6)は前期比4.1ポイント増、「賃貸」(27.8)は前期比2.8ポイント増となった。来期予想の業況判断(DI)は20.0となり、小幅に悪化の見通しとなっている

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	18	75	37
良い～悪い	29	5	16	8
DI	22.3	27.8	21.3	21.6

売上額・収益の動き

～売上額は改善(2四半期連続)、収益は小幅に悪化～

売上額判断(DI)は26.1(前期比3.0ポイント増)となり、2四半期連続で改善となった。収益判断(DI)は20.7(前期比2.4ポイント減)となり、小幅に悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)は23.1、収益判断(DI)は17.0となり、いずれも悪化するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は小幅に改善～

販売価格判断(DI)は10.0(前期比3.0ポイント増)となり、2四半期連続の改善となった。仕入価格判断(DI)は25.4(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は6.9となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は17.7となり、改善するとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

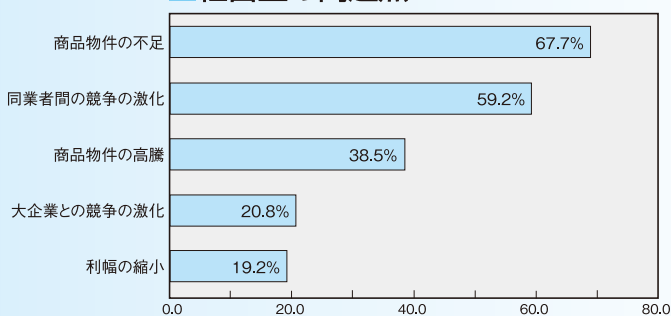
～在庫は改善、資金繰りは小幅に改善、人手は横ばい～

在庫判断(DI)は▲22.4(前期比3.0ポイント増)となり、改善となった。資金繰り判断(DI)は0.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲4.7(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいとなった。

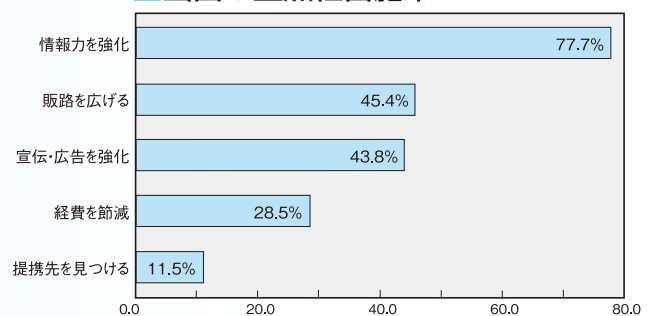
来期予想の在庫判断(DI)は▲22.3、資金繰り判断(DI)は0.7、従業員人手判断(DI)は▲5.4となり、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.5%(前期2.3%)、適正とした企業が92.3%(前期91.5%)、人手不足とした企業が6.2%(前期6.2%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・積極的に設備更新を行うことで新築時の家賃水準を維持している。収益も増加している。(不動産賃貸業)
- ・大型分譲地の一括売却をしたことで売上・収益は増加した。在庫量はやや不足となったが、資金繰りは安定した。(土地売買業・建設業)
- ・地震・台風災害によるリフォーム事業の受注が増加しており、物件不足による建売分野の停滞を吸収できた。(建売業・土地売買業)
- ・物件の売買時に提携税理士等によるコンサルティングを行うなど、他社との差別化を図っている。(不動産売買・仲介業)
- ・管理している賃貸物件は現在満室であり収入は安定している。近隣に新築物件が増えており賃料や入居率に影響がでることが懸念される。(不動産管理業)
- ・物件不足と同業者間の競争により仕入価格が上昇している。在庫も不足している。(建売業・土地売買業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「インバウンド効果と東京オリンピック需要について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2018年9月3日～9月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、全社から有効回答を頂きました。



インバウンド効果について

～2割の企業は経済効果を実感～

インバウンドによる経済効果を感じているか聞いたところ、「大いに感じている」1.9%、「感じている」19.5%に対し、「あまり感じていない」59.8%、「まったく感じていない」18.7%となりました。

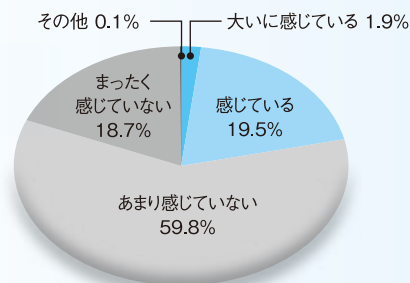
インバウンドで何らかの経済効果を感じている企業は全体の2割程度で、8割近くは効果を感じていないことが分かりました。年間訪日外国人は2013年に1,000万人を突破、昨年は2,800万人を超え、今年は8月時点で2,130.8万人(日本政府観光局発表)に達しています。今後のインバウンドの動向と地域への経済効果が注視されます。

表1【インバウンドによる経済効果の実感】

(単位：%)

全 体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.9%	大いに感じている		1.0%	0.5%	1.7%	4.0%	3.5%	2.0%	0.8%
19.5%	感じている		19.5%	20.0%	24.2%	17.3%	20.5%	18.5%	16.9%
59.8%	あまり感じていない		64.0%	61.5%	55.0%	58.0%	53.5%	64.5%	60.0%
18.7%	まったく感じていない		15.5%	18.0%	19.2%	20.7%	22.0%	15.0%	22.3%
0.1%	その他		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%

インバウンドによる経済効果の実感



経済効果を感じていると回答した企業(表1)にその効果について聞いたところ、「プラス効果」は23.6%、「どちらかと言えばプラス効果」は73.6%となりました。「マイナス効果」2.7%。

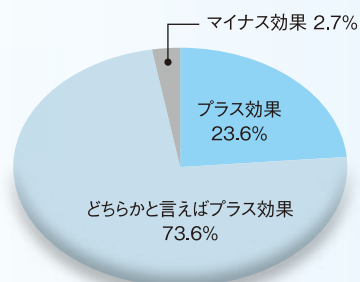
表2【貴社におけるインバウンド効果とは】

(単位：%)

全 体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
23.6%	プラス効果		29.3%	12.2%	29.0%	25.0%	24.5%	24.4%	21.7%
73.6%	どちらかと言えばプラス効果		68.3%	87.8%	64.5%	71.9%	73.5%	75.6%	69.6%
2.7%	マイナス効果		2.4%	0.0%	6.5%	3.1%	2.0%	0.0%	8.7%

※対象:表1のインバウンドによる経済効果の実感で「大いに感じている」「感じている」を回答した企業

貴社にとってインバウンド効果とは (経済効果を感じているとした企業の回答)





訪日外国人の増加により影響していること

～1割以上の企業は売上の増加、受注の増加～

訪日外国人の増加で影響を受けていることを具体的に聞いたところ(複数回答)、「売上の増加」14.6%、「受注の増加」13.3%、「利益の増加」5.3%、「価格競争の激化」4.5%などが多くなりました。「特にない」75.2%でした。

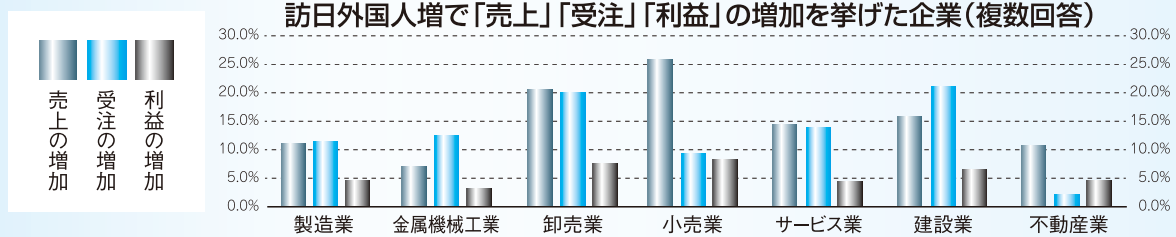
～インバウンドで売上アップ「小売業」26.0%～

業種別では、特に「売上の増加」は小売業(26.0%)、卸売業(20.8%)で、「受注の増加」は建設業(21.5%)、卸売業(20.0%)などで高く、インバウンド効果が他業種より大きいことが鮮明となりました。また「利益の増加」5.3%となり、売上の増加の割には価格競争などで利益の増加につながらない様子も伺えます。

表3【訪日外国人の増加が影響していること】(複数回答)

(単位: %)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
14.6%	売上の増加		11.0%	7.0%	20.8%	26.0%	14.5%	16.0%	10.8%
13.3%	受注の増加		11.5%	12.5%	20.0%	9.3%	14.0%	21.5%	2.3%
5.3%	利益の増加		4.5%	3.0%	7.5%	8.0%	4.5%	6.5%	4.6%
4.5%	価格競争の激化		1.5%	1.5%	5.8%	5.3%	6.5%	5.0%	7.7%
2.3%	社員の増加(パート・臨時含む)		3.5%	0.5%	2.5%	0.7%	3.5%	3.0%	2.3%
1.4%	納期の短縮		1.5%	2.0%	2.5%	0.0%	1.5%	2.0%	0.0%
0.9%	設備を新・増設(更改)した		1.0%	1.0%	0.0%	0.7%	0.5%	1.0%	2.3%
0.8%	設備稼働率がアップ		0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	1.0%	1.5%	1.5%
0.7%	その他		0.0%	1.5%	0.0%	0.7%	0.5%	0.5%	1.5%
0.6%	納品サイクルの短縮		1.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	1.5%
0.3%	利益の減少		0.0%	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
0.1%	売上の減少		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
0.0%	受注の減少		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75.2%	特にない		77.5%	83.0%	69.2%	68.0%	74.0%	70.5%	82.3%
0.2%	未回答		0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%



東京オリンピック需要について

～3割の企業で影響(プラス)、「影響はない」65.9%～

東京オリンピックの開催で自社の業績にどのような影響を受けているか聞いたところ、「大いにプラス影響」が2.0%、「ややプラス影響」が29.9%となり、3割の企業は東京オリンピックの開催が業績改善に繋がっていることが分かりました。「マイナス影響」1.2%、「影響はない」65.6%でした。

～「製造業」の41.0%、「建設業」の40.5%がプラス影響～

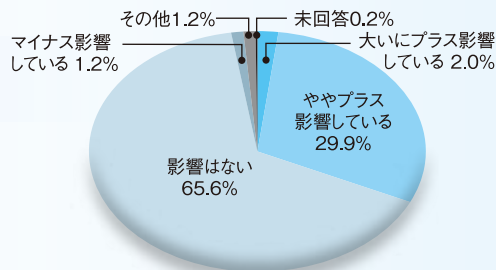
業種別で「プラス影響している(大いに・やや合計)」は製造業(41.0%)、建設業(40.5%)で4割以上に上り、サービス業(25.0%)、小売業(23.3%)などを上回る結果となりました。不動産業(14.6%)は他業種と比較して低くなりました。

表4【東京オリンピックの開催で業績に影響】

(単位: %)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2.0%	大いにプラス影響		1.5%	0.5%	3.3%	1.3%	3.0%	3.0%	1.5%
29.9%	ややプラス影響		39.5%	34.5%	35.0%	22.0%	22.0%	37.5%	13.1%
65.6%	影響はない		57.5%	64.0%	58.3%	76.0%	72.0%	56.5%	79.2%
1.2%	マイナス影響		0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.5%	2.5%	4.6%
1.2%	その他		1.0%	1.0%	1.7%	0.7%	2.0%	0.5%	1.5%
0.2%	未回答		0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%

東京オリンピックの開催で業績に影響





東京オリンピックの開催で業績に影響

～2割前後が売上・受注アップ～

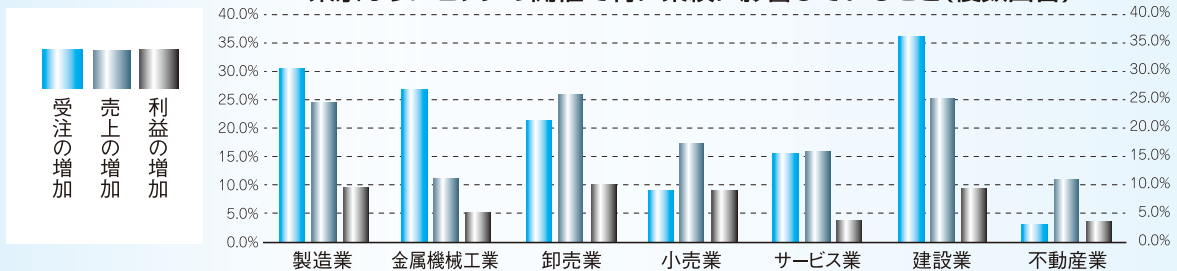
東京オリンピックの開催で特に業績に影響していることを具体的に聞いたところ(複数回答)、「売上の増加」(18.8%)、「受注の増加」(21.8%)、「利益の増加」(7.0%)などが上位となり、次いで「原材料・仕入価格の上昇」(7.0%)、「価格競争の激化」(5.6%)、「人件費の増加」(4.3%)などの順となりました。「特になし」62.9%でした。業種別に見ると「受注の増加」は建設業(36.5%)、製造業(30.5%)、金属機械工業(27.0%)、「売上の増加」は卸売業(25.8%)、建設業(25.0%)、製造業(24.5%)などで多くなりました。また「原材料・仕入価格の上昇」は不動産業(14.6%)、卸売業(9.2%)、建設業(9.0%)などに多く見られました。

表5【東京オリンピックの開催で特に業績に影響していること】(複数回答)

(単位: %)

全 体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
21.8%	受注の増加		30.5%	27.0%	21.7%	8.7%	15.5%	36.5%	3.1%
18.8%	売上の増加		24.5%	11.5%	25.8%	17.3%	16.0%	25.0%	10.8%
7.0%	利益の増加		9.5%	5.0%	10.0%	8.7%	3.5%	9.0%	3.8%
7.0%	原材料・仕入価格の上昇		6.0%	6.0%	9.2%	3.3%	3.5%	9.0%	14.6%
5.6%	価格競争の激化		2.5%	4.0%	4.2%	5.3%	6.0%	7.5%	10.8%
4.3%	人件費の増加		1.0%	1.0%	5.0%	2.0%	5.5%	10.0%	5.4%
2.6%	販売・請負価格の上昇		1.5%	2.5%	4.2%	2.7%	0.0%	2.5%	6.9%
0.7%	社員の増加(パート・臨時含む)		1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.5%	1.0%	0.8%
0.4%	利益の減少		0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.0%	0.5%	0.8%
0.3%	売上の減少		0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%	1.0%	0.0%
0.1%	受注の減少		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
0.8%	その他		1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	1.0%	1.5%
62.9%	特になし		55.5%	66.5%	57.5%	74.0%	71.0%	50.0%	68.5%
0.3%	未回答		0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%

東京オリンピックの開催で特に業績に影響していること(複数回答)



東京オリンピック後の業績の見通し

～「変わらない」85.0%・「改善」4.8%～

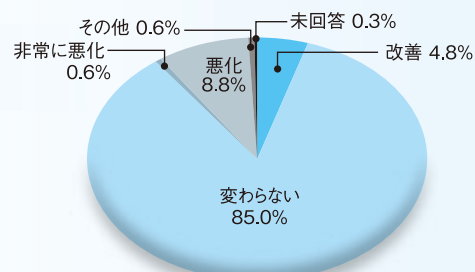
東京オリンピック後の業績見通しについて聞いたところ、「変わらない」85.0%、「改善」4.8%となり、ほとんどの企業は厳しい見通しをしていないことが分かりました。ただ「悪化(悪化・非常に悪化合計)」は9.4%で、1割近くは厳しい見通しがあることが伺われました。業種別では、小売業、サービス業で厳しい見方をしている企業は少数となりました。

表6【東京オリンピック後の業績見通し】

(単位: %)

全 体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
4.8%	改善		5.5%	4.5%	5.0%	4.7%	3.5%	7.0%	3.1%
85.0%	変わらない		85.5%	84.0%	80.0%	90.7%	91.0%	78.0%	85.4%
0.6%	非常に悪化		0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%
8.8%	悪化		7.5%	10.5%	13.3%	4.7%	3.5%	13.0%	10.0%
0.6%	その他		0.5%	0.5%	1.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.8%
0.3%	未回答		0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

東京オリンピック後の業績見通し



地域密着を信条とした74か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

店外 ATM

- | | | | | | |
|---------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------|-----------------------|
| ◆吹田市水道部出張所 | ◆千里丘駅出張所 | ◆フレンドマート高槻川添店出張所 | ◆コープ茨木白川出張所 | ◆神崎川駅前出張所 | ◆立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所 |
| ◆吹田市役所出張所 | ◆イオン高槻店出張所 | ◆ジョーシン高槻大塚店出張所 | ◆イオンスタイル新茨木出張所 | ◆イオン高見店出張所 | ◆庄内栄町出張所 |
| ◆JR吹田駅前さんす出張所 | ◆セントラルマーケット出張所 | ◆関西スーパー西冠店出張所 | ◆豊中市役所出張所 | ◆毛馬出張所 | ◆ららぽーとEXPOCITY店出張所 |
| ◆イズミヤ千里丘店出張所 | ◆ダイエー摂津富田店出張所 | ◆サボイ出張所 | ◆小曽根出張所 | ◆イオン大日SC出張所 | ◆三津屋中出張所 |
| ◆メロード吹田出張所 | ◆フレンドマート高槻美しが丘店出張所 | ◆マルヤス富田店出張所 | ◆イオン真面出張所 | ◆ホームズ寝屋川出張所 | ◆旭丘出張所 |
| ◆フレンドマート岸辺出張所 | ◆アクトアモレー出張所 | ◆コープ島本出張所 | ◆関西スーパー瑞光店出張所 | ◆宮原出張所 | ◆相川出張所 |
| | ◆阪急オアシス高槻川西店出張所 | ◆イオン茨木ショッピングセンター出張所 | ◆三國商店街出張所 | ◆大池出張所 | ◆茨木市役所出張所 |

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成30年10月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

